

高予第14号

令和6年度

高砂市工業用水道事業会計予算書

令和6年度高砂市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間総送水量 20,987,500 m³
- (2) 1日平均送水量 57,500 m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	工業用水道事業収益			297,230千円
第1項	営業収益			297,186千円
第2項	営業外収益			42千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	工業用水道事業費用			297,230千円
第1項	営業費用			278,320千円
第2項	営業外費用			18,407千円
第3項	特別損失			3千円
第4項	予備費			500千円

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 96,050千円

令和6年2月26日提出

高砂市長 都倉達殊

予算に関する説明書

令和6年度高砂市工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予定額	説明
1 工業用水道 事業収益			297,230	
	1 営業収益		297,186	
		1 負担金	297,185	工業用水道使用関係会社からの負担金収入
		2 その他の営業収益	1	
	2 営業外収益		42	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 消費税還付金	1	
		3 雑収益	40	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益収 益損	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説 明
1 工業用水道 事業費用			297,230	
	1 営業費用		278,320	
		1 原 水 費	14,168	原水取水と堰堤の維持に要する費用
		2 第一送水費	27,610	三菱製紙高砂工場に原水を送水するための費用
		3 第二送水費	81,560	カネカ高砂工業所に原水を送水するための費用
		4 総 係 費	154,982	事業活動全般に関連する費用
	2 営業外費用		18,407	
		1 支 払 利 息	37	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	18,368	
		3 雑 支 出	2	不用品売却原価等
	3 特別損失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

令和6年度高砂市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,054
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	37
固定資産除却費	0
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	1,490
預り金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	△ 2,528
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 37
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,564
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物の増加額	△ 2,564
現金及び現金同等物の期首残高	136,233
現金及び現金同等物の期末残高	133,669

給与費明細書

1 総括

区分	職員数(人)		給与(千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		() 9		41,916	24,989	66,905	20,598	87,503
前年度		() 9		41,224	23,778	65,002	19,888	84,890
比較		()		692	1,211	1,903	710	2,613

(注) () 内は短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

区分	扶助手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	計
	本年度	2,214	2,419	930	659	3	1,287	387	4,248	
前年度	1,878	2,368	282	628	3	1,809	465	4,248	12,097	23,778
比較	336	51	648	31		△522	△78		745	1,211

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	692	給与改定に伴う増減分	155	改定率 1.1%
		昇給に伴う増加分	252	定昇率 0.8%
		その他の増減分	285	職員数の変動等による増額
手当	336	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	336	職員数の変動等による増額
	51	制度改正に伴う増減分	8	給与改定による増額
		その他の増減分	43	職員数の変動等による増額
	648	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	648	職員数の変動等による増額
	31	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	31	職員数の変動等による増額
	△522	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△522	実績見込等による減額
	△78	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△78	実績見込等による減額
745	制度改正に伴う増減分	477	給与改定による増額	
	その他の増減分	268	職員数の変動等による増額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	385,778	
	平均給与月額 (円)	487,096	
	平均年齢 (歳)	48.33	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	379,589	
	平均給与月額 (円)	463,564	
	平均年齢 (歳)	46.89	

(注) 短時間勤務職員を含む

(2) 初任給

区	分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒		172,300		172,300	
大学卒		203,800		203,800	

(3) 級別職員数

区	分	行			政			職			技			能			勞			務			職				
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)		
令和6年1月1日現在		1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()		
		2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()		
		3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()		
		4 級	()	()	4 級	2	()	22.2	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	
		5 級	()	()	5 級	1	()	11.1	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	
		6 級	()	()	6 級	5	()	55.6	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	
		7 級	()	()	7 級	1	()	11.1	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	
		8 級	()	()	8 級	()	()	()	8 級	()	()	8 級	()	()	8 級	()	()	8 級	()	()	8 級	()	()	8 級	()	()	
		計	()	()	計	()	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	
		令和5年1月1日現在		1 級	()	()	1 級	9	()	100.0	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()
				2 級	()	()	2 級	()	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()
				3 級	()	()	3 級	1	()	11.1	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()
				4 級	()	()	4 級	1	()	11.1	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()
				5 級	()	()	5 級	()	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()
6 級	()			()	6 級	2	()	22.2	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()		
7 級	()			()	7 級	4	()	44.5	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()		
8 級	()			()	8 級	1	()	11.1	8 級	()	()	8 級	()	()	8 級	()	()	8 級	()	()	8 級	()	()	8 級	()		
計	()			()	計	()	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	

(注) () 内は短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区	分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行	政	理事・技監・部長	室長・次長	課長・副課長	係長	主任・副主任	特に高度の知識経験	相当高度の知識経験	定型的な業務

(4) 昇給

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 勞 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号枝給数別内訳	1号枝給 (人)			
		2号枝給 (人)			
		3号枝給 (人)			
		4号枝給 (人)	8	8	
		5号枝給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号枝給数別内訳	1号枝給 (人)			
		2号枝給 (人)			
		3号枝給 (人)			
		4号枝給 (人)	9	9	
		5号枝給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.2	2.2	4.4	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
地域手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

令和5年度高砂市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 負担金	243,350		
	(2) その他の営業収益	1	243,351	
2	営業費用			
	(1) 原水費	8,959		
	(2) 第一送水費	30,496		
	(3) 第二送水費	49,770		
	(4) 総係費	154,128	243,353	
	営業損益			△ 2
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 雑収益	41	42	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	37		
	(2) 雑支出	2	39	3
	経常損益			1
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1		
	(3) その他特別損失	1	3	△ 1
	当年度純損益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和5年度高砂市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		54,132	
ロ 建 物	12,115		
減価償却累計額	0	12,115	
ハ 構 築 物	655,003		
減価償却累計額	0	655,003	
ニ 送 配 水 管	499,092		
減価償却累計額	0	499,092	
ホ 機 械 及 び 装 置	445,984		
減価償却累計額	0	445,984	
ヘ 量 水 器	350		
減価償却累計額	0	350	
ト 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 工 具 器 具 備 品	9,032		
減価償却累計額	0	9,032	
リ リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	0	0	
又 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			1,675,708

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		336	
ロ 施 設 利 用 権		0	
無形固定資産合計			336

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		0	
投資合計			0
固定資産合計			1,676,044

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		136,233	
(2) 未 収 金		0	
(3) その他の流動資産		0	
流動資産合計			136,233
資 産 合 計			<u>1,812,277</u>

負 債 の 部

3	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	30,215	
	(2) 預 り 金	47,355	
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	7,494	
	ロ 修 繕 引 当 金	<u>42,520</u>	
	引 当 金 合 計	50,014	
	(4) その他の流動負債	<u>0</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>127,584</u>
	負 債 合 計		<u><u>127,584</u></u>

資 本 の 部

4	資 本 金		108,230
5	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	137,360	
	ロ 工 事 負 担 金	1,287,452	
	ハ 補 償 金	<u>151,651</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計	1,576,463	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>0</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	0	
	剰 余 金 合 計		<u>1,576,463</u>
	資 本 合 計		<u>1,684,693</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>1,812,277</u></u>

令和6年度高砂市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		54,132	
ロ 建 物	12,115		
減価償却累計額	0	12,115	
ハ 構 築 物	655,003		
減価償却累計額	0	655,003	
ニ 送 配 水 管	499,092		
減価償却累計額	0	499,092	
ホ 機 械 及 び 装 置	445,984		
減価償却累計額	0	445,984	
ヘ 量 水 器	350		
減価償却累計額	0	350	
ト 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 工 具 器 具 備 品	9,032		
減価償却累計額	0	9,032	
リ リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	0	0	
ヌ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			1,675,708

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		336	
ロ 施 設 利 用 権		0	
無形固定資産合計			336

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		0	
投資合計			0
固定資産合計			1,676,044

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		133,669	
(2) 未 収 金		0	
(3) その他の流動資産		0	
流動資産合計			133,669
資産合計			1,809,713

負 債 の 部

3	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	31,705	
	(2) 預 り 金	47,355	
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	7,827	
	ロ 修 繕 引 当 金	38,133	
	引 当 金 合 計	45,960	
	(4) その他の流動負債	0	
	流 動 負 債 合 計	125,020	
	負 債 合 計		125,020

資 本 の 部

4	資 本 金		108,230
5	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	137,360	
	ロ 工 事 負 担 金	1,287,452	
	ハ 補 償 金	151,651	
	資 本 剰 余 金 合 計	1,576,463	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	0	
	利 益 剰 余 金 合 計	0	
	剰 余 金 合 計		1,576,463
	資 本 合 計		1,684,693
	負 債 ・ 資 本 合 計		1,809,713

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、兵庫県市町村職員退職手当組合の追加負担金は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。
また、令和6年度において、設備機器改修に36,927千円取り崩す予定としている。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

III. リース契約により使用する固定資産

該当なし

IV. その他の注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、引き続き資本剰余金として計上し、改正省令附則第6条第7項に基づき、企業の下承を得て引き続き旧みなし償却規定を適用している。

予 算 内 訳 書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	本年度予定額	
1 工業用水道 事業収益				297,230	
	1 営業収益			297,186	
		1 負担金		297,185	
			1 負担金	297,185	
		2 その他の 営業収益		1	
			1 雑収益	1	
		2 営業外収益			42
			1 受取利息		1
				1 預金利息	1
			2 消費税還付金		1
	1 消費税還付金			1	
	3 雑収益			40	
			1 その他雑収益	40	
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益 修正益			1		
	1 過年度損益 修正益	1			

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明
271,008	26,222	
270,964	26,222	
270,963	26,222	
270,963	26,222	負担金内訳 三菱製紙(株) 98,739 (株)カネカ 143,346 特別負担金内訳 三菱製紙(株)特別負担金 11,820 (株)カネカ特別負担金 10,740 施設維持負担金内訳 三菱製紙(株)施設維持負担金 17,040 (株)カネカ施設維持負担金 15,500
1	0	
1	0	雑収益 1
42	0	
1	0	
1	0	預金利息 1
1	0	
1	0	消費税還付金 1
40	0	
40	0	その他雑収益 40
2	0	
1	0	
1	0	固定資産売却益 1
1	0	
1	0	過年度損益修正益 1

支 出

款	項	目	節	本年度予定額
1 工業用水道 事業費用				297,230
	1 営業費用			278,320
		1 原水費		14,168
			7 旅費	16
			11 備品費	510
			13 光熱水費	47
			14 印刷製本費	22
			15 通信運搬費	666
			16 委託料	9,681
			17 手数料	7
			19 修繕費	2,915
			22 動力費	304
		2 第一送水費		27,610
			11 備品費	33
			14 印刷製本費	0
			16 委託料	15,340
			19 修繕費	4,257

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
271,008	26,222		
252,896	25,424		
12,641	1,527		
16	0	普通旅費	16
460	50	消耗器材費	427
		水質試験用薬品費	83
47	0	施設水道料金	36
		施設下水道使用料	11
0	22	諸印刷費	22
666	0	電話料金	666
8,219	1,462	堤内外水路草刈作業委託料	4,451
		堤内外水路清掃作業委託料	5,010
		テレメーター装置点検委託料	220
7	0	検便検査手数料	7
2,915	0	施設修繕費	2,915
311	△ 7	動力費	304
33,546	△ 5,936		
77	△ 44	消耗器材費	33
22	△ 22		
15,953	△ 613	第一送水草刈作業委託料	1,810
		米新ポンプ場運転管理業務委託料	13,200
		電気設備保安業務委託料	330
4,257	0	施設修繕費	4,257

款	項	目	節	本年度予定額
			22 動力費	7,980
		3 第二送水費		81,560
			11 備用品費	33
			14 印刷製本費	0
			16 委託料	13,652
			18 賃借料	32
			19 修繕費	47,155
			22 動力費	20,688
		4 総係費		154,982
			2 給料	41,916
			3 手当等	25,709
			4 賞与引当金 繰入額	7,827
			5 法定福利費	20,598

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
13,237	△ 5,257	動力費	7,980
54,744	26,816		
77	△ 44	消耗器材費	33
22	△ 22		
13,608	44	第二送水草刈作業委託料	263
		米新ポンプ場運転管理業務委託料	13,200
		電気設備保安業務委託料	189
32	0	土地借上料	32
7,535	39,620	施設修繕費	47,155
33,470	△ 12,782	動力費	20,688
151,965	3,017		
41,224	692	職員給 9人 1人月平均 388,111円	41,916
24,438	1,271	扶養手当	2,214
		地域手当	2,419
		住居手当	930
		通勤手当	659
		特殊勤務手当	3
		時間外勤務手当	1,287
		休日勤務手当	387
		管理職手当	4,248
		期末勤勉手当	12,842
		児童手当	720
7,494	333	賞与引当金繰入額(手当)	6,280
		賞与引当金繰入額(法定福利費)	1,547
19,888	710	共済組合負担金	13,985
		公務災害補償基金負担金	116
		退職手当組合負担金	6,497

款	項	目	節	本年度予定額
			7 旅 費	24
			11 備 消 品 費	54
			13 光 熱 水 費	495
			14 印 刷 製 本 費	131
			15 通 信 運 搬 費	91
			16 委 託 料	778
			17 手 数 料	55
			18 賃 借 料	1,753
			19 修 繕 費	83
			20 修 繕 引 当 金 繰 入 額	32,540
			35 負 担 金	22,814
			37 保 險 料	114

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
23	1	普通旅費	24
37	17	消耗器材費	54
484	11	電気料金	353
		ガス料金	98
		水道料金	26
		下水道使用料	18
145	△ 14	諸印刷費	131
83	8	電話料金	80
		郵便料	11
866	△ 88	会計システム保守委託料	208
		ネットワーク管理運用業務委託料	570
0	55	銀行手数料	55
1,755	△ 2	会計システム借上料	43
		六ヶ井水路施設借上料	1,710
55	28	端末機器修繕費	83
25,020	7,520	修繕引当金繰入額	32,540
30,334	△ 7,520	特別負担金	22,560
		日本工業用水協会費	221
		東播地域地下水利用対策協議会費	33
119	△ 5	建物総合損害共済保険料	96
		水道施設賠償責任保険料	17
		公金総合保険料	1

款	項	目	節	本年度予定額
	2 営業外費用			18,407
		1 支払利息		37
			63 借入金利息	37
		2 消費税及び地方消費税		18,368
			64 消費税及び地方消費税	18,368
		3 雑支出		2
			67 不用品売却原価	1
			68 その他雑支出	1
	3 特別損失			3
		1 固定資産売却損		1
			69 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損		1
			70 過年度損益修正損	1
		3 その他特別損失		1
			71 その他特別損失	1
	4 予備費			500
		1 予備費		500
			79 予備費	500

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	説明	明
17,609	798		
37	0		
37	0	一時借入金利息	37
17,570	798		
17,570	798	消費税及び地方消費税	18,368
2	0		
1	0	不用品売却原価	1
1	0	その他雑支出	1
3	0		
1	0		
1	0	固定資産売却損	1
1	0		
1	0	過年度損益修正損	1
1	0		
1	0	その他特別損失	1
500	0		
500	0		
500	0	予備費	500